議第155号

滋賀県就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律に基づく幼保連携型認定こども園の設備および運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例案

上記の議案を提出する。

平成27年11月27日

滋賀県知事 三日月 大造

滋賀県就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律に基づく幼保連携型認定こども園の設備および運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

滋賀県就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律に基づく幼保連携型認定こども園の設備および運営に関する基準を定める条例（平成26年滋賀県条例第72号）の一部を次のように改正する。

付則第6項および第7項を削る。

付則第8項中「付則第9項」を「次項」に改め、同項を付則第6項とし、付則中第9項を第7項とし、第10項から第12項までを2項ずつ繰り上げる。

別表第1項第7号中「満3歳に満たない園児を入園させない幼保連携型認定こども園の設置者であって、第5項第6号の規定の適用を受けるもの」を「第5項第6号の規定の適用を受ける幼保連携型認定こども園（満3歳に満たない園児を入園させないものに限る。）または同号および同項第7号の規定の適用を受ける幼保連携型認定こども園の設置者」に改め、「同項第6号」の右に「または第7号」を加え、同表第5項第6号の次に次の1号を加える。

(7) 市町が、その設定する構造改革特別区域法（平成14年法律第189号）第2条第1項に規定する構造改革特別区域内における幼保連携型認定こども園（市町が設置するものに限る。以下この号において同じ。）について、同法第4条第9項の内閣総理大臣の認定（同法第6条第1項の規定による変更の認定を含む。以下この号において同じ。）を受けたときは、当該認定の日以後は、当該認定に係る幼保連携型認定こども園は、第1号の規定にかかわらず、当該幼保連携型認定こども園の満3歳に満たない園児に対する食事の提供について、当該幼保連携型認定こども園の施設外で調理し、搬入する方法により行うことができる。

付 則

この条例は、公布の日から施行する。